

長野県下伊那郡売木村における 現地視察・意見交換会の報告

【視察等概要】

日時: 令和元年9月11日(水) 午後2時00分から午後5時00分まで

場所: 道の駅南信州うるぎ、尼宮商店、売木村文化交流センターぶなの木

参加者: 売木村関係者(清水村長、伊東副村長、うるぎむらガソリンスタンドを譲る会後藤会長、村づくり推進室村松室長、地域おこし協力隊広田氏)、飯田広域消防本部(高橋予防課長、片桐係長、鈴木主査)、吉井座長、石井委員代理、伊藤晃委員、伊藤要委員、小笠原委員、石油連盟清水委員、沼尾委員、平野委員、松井委員、三宅委員、浜松市消防局曾我危険物グループ長、経済産業省資源エネルギー庁成瀬補佐、事務局4名

流れ: 道の駅南信州うるぎ近辺にあるSS移転候補地及び尼宮商店SSを視察後、売木村文化交流センターぶなの木にて意見交換会を実施した。

【長野県下伊那郡売木村概要】

- ・長野県の南端に位置、愛知県に隣接しており、周囲は山々に囲まれている。
- ・人口: 550人(令和元年7月現在)
- ・高齢化率: 46%
- ・総面積: 43.5km²
- ・標高: 820m



清水村長によるSS移転候補地の説明



売木村のHPより



尼宮商店SS視察の様子



意見交換会の様子

【主な意見】

- うるぎ村は全体がコンパクトで、生活関連機能が役場周辺に集約されており、居住地も比較的まとまっている。高齢者の割合が高いため、利便性の維持が必要である。
- 今後も燃料供給需要（自動車や農機具用燃料、灯油販売等）がある程度見込めるため、現状と同規模程度の燃料供給確保が必要である。
- 現在のSSの運営は、うるぎむらガソリンスタンドを残す会において、地域の人材を活用して実施。一方、人件費以外の経費を売木村からの補助金で賄っており、利益の確保も難しいため、地下タンクの入替え等イニシャルコストをかけられない。
- 地上型タンクは、リスク評価による一定の安全性を確保することが必要であるが、イニシャルコストがかなり抑えられ、災害用備蓄にも対応できる。
- ランニングコストについては、道の駅の運営事業と組み合わせる等、事業の多角化や多機能化により、維持できると考えられる。

【考察】

- コンパクトで生活関連機能が集約され、継続的に一定の需要が見込まれる地域では、地域が一体となって燃料供給拠点の維持・更新が必要。
- 高経年化した施設の更新に当たり、イニシャルコストを抑えることのできる地上型タンクが有効である。
 - ⇒ 地上型タンクは、リスク評価による災害時の安全性や周囲への影響を考慮する必要がある。
- SSの運営において、事業の多角化や多機能化等により、採算性を向上。

【売木村の現在の状況】

- 生活機能の村内依存度が高く、燃料の村内購入率も高い。⇒一定の生活関連機能を維持・確保することが必要。
- 高齢者の割合や高齢者世帯の割合が極めて高い。⇒高齢者の生活行動(移動制約)を考慮することが必要。
- 役場周辺に生活関連機能や公益機能が集積しており、居住地も比較的コンパクトにまとまっている。
⇒既存の生活利便性を維持・確保していくことが必要。
- 人口の約40%がIターン者で、環境を選んで来ている。

【売木村におけるSSの現状について】

- 平成26年3月に尼宮商店が閉店することになり、村内にSSが無くなってしまふことを懸念、担い手がなかなか見つからない中で、観光協会がバックアップし、住民有志の「うるぎむらガソリンスタンドを残す会」(以下「残す会」という。)が運営をしている。
- 人件費以外の経費(家賃、光熱費、点検費、修繕費等)は、売木村からの補助金で賄い、人件費は売上げで賄うようにしているが、利益はほとんど出ていない。
- 雇用については、時給制であり、尼宮商店の1名は給油業務を4時間、もう1名が配達業務を行い、有資格者であるパート2名が4時間ずつ勤務し、都合により不在になる場合は、残す会の会長が勤務し給油業務を行う。現在、危険物取扱者は他にいない。配達については、1リットルあたり5円の配達手数料を残す会から尼宮商店に払っている。また、村からの支出により、経理担当1名配置している。
- SSには、毎日20台以上、多いときでその倍以上のお客が給油に来るが、1日中SS業務の対応をしているわけではないので、空いている時間は内職をしている。
- 各家庭では、給湯用ボイラーの燃料として灯油をホームタンクで貯蔵していることが多いため、灯油の配達需要が多い。(村民の約75%が尼宮商店SSを利用し、その内の85%が配達を希望している。隣村のJAから配達してもらっている住民もいるが、若干割高である。)
- 草刈等農機具用として、量は少ない(1人あたり2～5リットル)が、混合油の販売需要もある。
- 村外から来る利用者は、浜松、豊橋、名古屋方面からがほとんど。特にバイク利用者には重宝されている。

【今後のSSの運営面について】

- 人口減少による村の財政事情の悪化や大口需要家(灯油を燃料とする公営温浴施設等)のエネルギー転換の可能性がある。
- 2023年に「腐食のおそれが特に高いタンク」に該当し内面コーティングなど費用がかかる措置が必要となり、燃料供給インフラの転換が必要である。
- セルフ化は、給油許可や監視要員として従業員が必要なため、メリットはない。また、タブレット等で給油許可や監視ができて、給油中は他の業務をし続けることはできないので、現状どおりか駆け付け給油がよい。
- AI等により自動給油許可ができるのであれば、人件費を抑えることができるかもしれないが、灯油の配達要員は必要である。
- ランニングコストについては、事業の多角化、多機能化により維持できるのではないかと考えられる。
- 現在のSSの運営は、人件費以外の経費を売木村からの補助金で賄っており、利益の確保も難しいため、地下タンクの入替え等イニシャルコストをかけられない。
- コンビニエンスストア出店の話も出ているため、どのような形がよいのか検討している。
- 道の駅に移転した場合、移転直後は残す会が運営していかなければと考えているが、道の駅は指定管理者が運営しているので、ゆくゆくはSSも含めて収益が上がるようにやってもらうことを考えている。
- 危険物取扱者を増やし運営体制を強化できれば、住民参画型のしくみのモデルになる可能性はある。
- 地上型タンクコンテナについては、現状と同規模程度の燃料の量を考えており、ドイツ製で20フィートのもの(レギュラー、ハイオク、軽油)と10フィートのものを(灯油)ものを1基ずつ設置する計画がある。

【地上型タンクを設置する上での安全性について】①

- 海外製の地上型タンクコンテナの設置については、海外の基準と国内の基準とを照らし合わせて、管轄消防本部とよく話し合う必要がある。
- イニシャルコストはかなり抑えられるが、設置場所によっては自然災害対策として、雪、豪雨、土砂崩れ等に備えるために、都市型SSにはない設備が必要になり、新たなコストがかかってしまうことも考えられる。また、維持管理のランニングコストについても考えなければならない。
- 耐震性について、ドイツの基準に準拠しているが、ドイツは地震が少ない地域であるため、日本の地震に耐えられているか確認する必要がある。その他、山間部では土砂災害等を想定し、被害想定のない場所に設置するべきである。
- リスク評価については、さまざまなリスクを想定し、事業所側でリスクアセスメントを行い、第三者機関にも評価してもらう予定である。
- 人間が行うリスク評価は想定どおりに進んでいくが、自然災害については原因や因果関係がわからないことも多く、評価が難しいので、相当の安全率をかけて評価することが必要。また、結果としてのリスクから考えることもあるが、具体的なものがないと詳細な評価はできないため、仮に、シミュレーションの前提条件に抜けている部分があり、シナリオどおりにいかなかった場合、改修するための追加コストがかかってしまうこともある。

【地上型タンクを設置する上での安全性について】②

- 防犯対策等について、タンクコンテナと計量機が一体型のものであり、夜間等はシャッターを閉めて施錠し、いたずら等を防止する。配管はコンテナ内のため、配管の破壊や放火されるリスクは低いものとなっている。
- 地上型タンクコンテナは、元々軍事使用しているもので、二重殻となっており、全てがコンテナに内蔵されているため、地震や風水害により、配管が折れ曲がって漏えいするリスクは低い。
- 地上型タンクコンテナは、イニシャルコストがかなり抑えられ、ランニングコストについても、配管の検査費用が抑えられる等、メリットがある。また、ある程度の需要が見込めるため、今あるSSと同程度のものを維持しながら、災害の備蓄にも対応できる方策として、期待できるのではないか。
- 地上型タンクコンテナの計器類は、日本製のものに交換することだが、仕様変更することにより、不具合等が発生する可能性があるため、使用時は注意が必要である。
- 現在のSSの場所と比較すると、候補地周囲には民家等が隣接していないため、災害時の周囲への影響は、最小限に抑えられる。



【道の駅南信州うるぎ】(SS移転候補地)



道の駅南信州うるぎ(奥にSS移転候補地①、左手側にSS移転候補地②がある)



SS移転候補地①(軽トラック及び精米機の場所)



SS移転候補地②(周囲は道路及び畑となっている)



【尼宮商店SS】



尼宮商店SSの全体



給油時の様子



灯油配達用タンクローリー



混合燃料用計量機